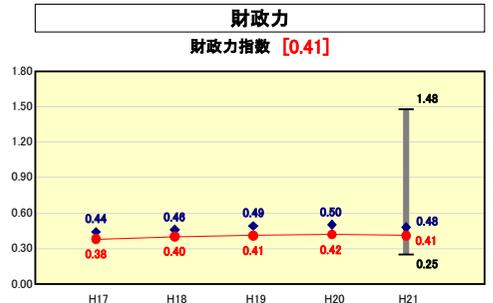
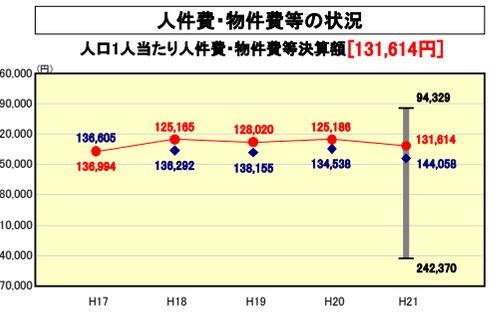
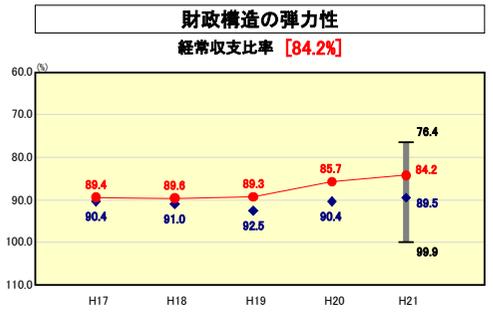


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▮ 類似団体内の最大値及び最小値



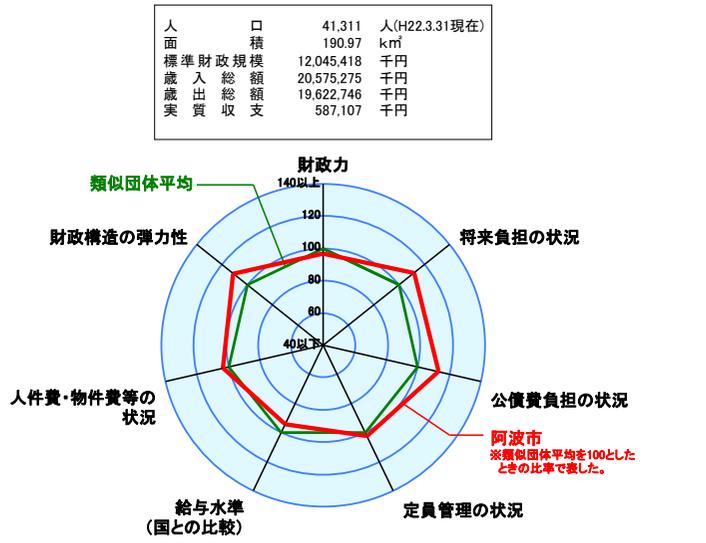
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

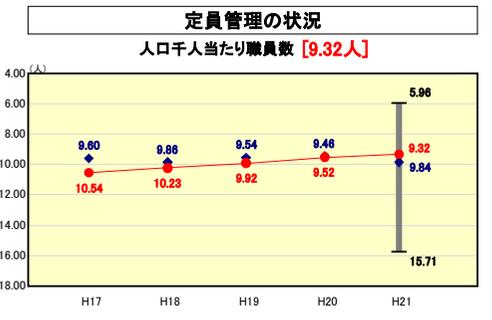
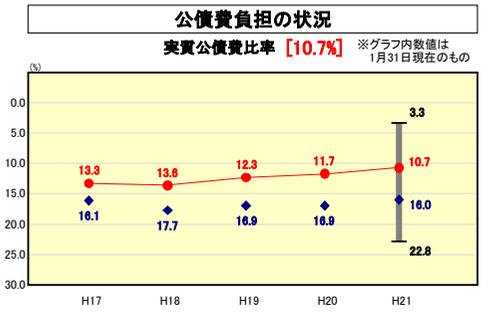
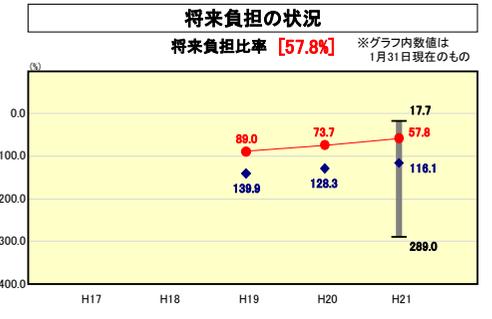
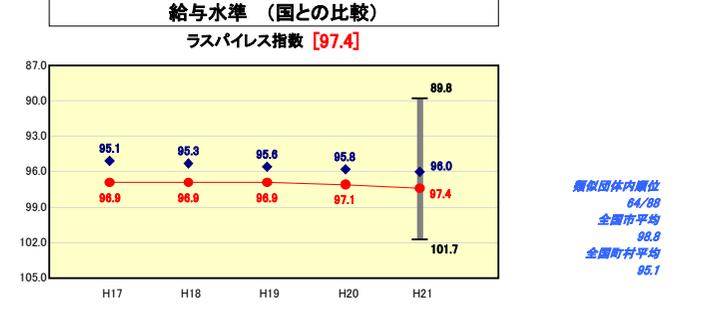
【財政力指数】本市の財政力指数は、類似団体平均よりも低い(財政力が弱い)0.41となっています。本年度は昨年度に比べ0.01減となりましたが、これは、経済不況の影響を受け、市税の減収が主な要因と考えられます。今後も、集中改革プランに基づき、引き続き人件費の削減、課税客体の強化等、交付税に依存しない財政構造に転換することが望まれます。

【経常収支比率】本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも5.3%低い84.2%となっています。平成17年度以降89%程度で推移していましたが、行政改革を進めていく中で、人件費の削減、物件費の抑制等に努めた結果、対前年比1.5%の減となり前年に引き続き改善されてきています。今後、地域の少子高齢化に伴う社会保障費の増加が予想されますが、集中改革プランに基づき、事務経費等の削減などによる効率的な行政運営を行い、より一層の経常経費の削減に努めていきます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】本市の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均よりも12,444円低い131,614円となっています。対前年比6,428円の増となっていますが、これは人件費においては、退職者不補充等により減となっていますが、物件費等については、国の地域活性化交付金事業等により増加したことが主な要因です。今後も適切な定員管理や事務事業の見直しにより経費の抑制に努めていきます。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含まない加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【ラスパイレズ指数】本市のラスパイレズ指数は、類似団体平均よりも高い97.4となっています。国基準の100.0、全国平均98.8と比較しても低く、また今後は指数が高い水準にある高齢者層が退職することにより、さらに引き下がるが見込まれます。現在は適切な水準になっていますので、今後とも、適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理の適正化を図っていきます。

【将来負担比率】本市の将来負担比率は、類似団体平均よりも58.3%低い57.8%となっています。地方債等の発行については、将来、交付税措置のあるメニューの選択による将来負担額の減少、基金等の充当可能財源の増加により、対前年比15.9%の減となり、昨年同様大幅に改善されてきました。今後は、学校耐震化事業等、新規の市債が発行されることが予定されているため、合併特例債を有効に活用し、将来世代への負担を少しでも軽減するよう努めていきます。

【実質公債費比率】本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも5.3%低い10.7%となっています。前年比1.0%の減で年々改善されてきておりますが、今後は学校耐震化事業、新庁舎建設等による市債の増加も想定されますが、債務負担行為の減少も見込まれますので、より精度の高い一部事務組合等も含めた適正な計画を策定し将来負担を軽減するよう努めていきます。

【人口1,000人当たり職員数】本市の人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均よりもやや低い9.32人となっています。退職者の不補充により対前年比0.2人の減となりました。合併後、退職者も毎年十数人減員しており、集中改革プランの定員管理計画を上回っています。今後も、集中改革プランに沿った定員管理計画により適切な定員管理に努めていきます。